



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,045,086	3.7	12,090	△37.1	14,490	18.0	1,990	△37.7
2021年3月期	1,007,339	△3.5	19,233	△45.1	12,276	△59.8	3,196	△77.5

(注) 包括利益 2022年3月期 22,104百万円(△51.5%) 2021年3月期 45,534百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	17.23	—	0.5	0.9	1.2
2021年3月期	27.67	—	0.8	0.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 8,618百万円 2021年3月期 4,728百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,639,286	438,604	26.0	3,695.31
2021年3月期	1,547,326	424,721	26.7	3,570.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 426,931百万円 2021年3月期 412,368百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	72,378	△61,247	54,314	136,216
2021年3月期	84,197	△182,945	113,696	69,698

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	4,635	144.5	1.2
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	4,635	232.1	1.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

世界経済の不確実性が高まる中、石炭をはじめとする原燃料価格の動向などが不透明な状況であり、当社グループへの影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とします。合理的な予想が可能になった時点で速やかに公表します。

なお、詳細につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	116,254,892株	2021年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2022年3月期	721,288株	2021年3月期	750,237株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	115,525,868株	2021年3月期	115,508,022株

※ 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	497,801	△3.5	△7,600	—	1,960	△79.2	△230	—
2021年3月期	516,001	△12.0	1,339	△64.1	9,406	△16.9	10,220	17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△1.99		—					
2021年3月期	88.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,238,116		291,531		23.5	2,519.18		
2021年3月期	1,196,946		300,016		25.1	2,593.15		

(参考) 自己資本 2022年3月期 291,531百万円 2021年3月期 300,016百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いており、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和されつつあります。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せないことに加え、ウクライナ情勢を受けた原燃料価格の高騰や円安の急激な進行など、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2030年に目指す姿とその達成に向けた経営課題を明らかにしたガイドラインである「2030ビジョン」を策定しました。『木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる』を目指す姿として「成長事業への経営資源のシフト」、「CO<sub>2</sub>削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を基本方針としています。また、その実現に向けた前半の5年間（2021～2025年度）に実行する計画として「中期経営計画2025」を策定しました。『事業構造転換の加速』を基本戦略に掲げ、「成長事業への経営資源シフト」、「新規事業の戦力化加速」、「基盤事業の競争力強化」の3つを重点課題に取り組んでいきます。

当期におきましては、特にグラフィック用紙の需要減少への対応として、釧路工場の紙・パルプ事業からの撤退を計画通り完了しました。また、新たに2022年5月末をもって石巻工場N6抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、売上高は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴い前第1四半期において主に印刷用紙の需要が大幅に落ち込んだ反動や、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けなどにより、前期に比べ増収となりました。一方、営業利益は、前期において豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けに係る印紙税など一過性の取得関連費用6,053百万円の計上はあったものの、新型コロナウイルス感染症により停滞していた世界経済の回復や当期末のウクライナ情勢の緊迫化に伴う世界的な原燃料価格の高騰などにより、前期に比べ減益となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	1,045,086百万円	(前期比 3.7%増)
連結営業利益	12,090百万円	(前期比 37.1%減)
連結経常利益	14,490百万円	(前期比 18.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,990百万円	(前期比 37.7%減)

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・板紙事業)

売上高	532,097百万円	(前期比 6.4%減)
営業損失	5,575百万円	(前期は営業利益2,482百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少に加え、2021年2月及び2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響で岩沼工場の抄紙機の一部が操業を停止したことにより、国内販売数量は前期を下回りました。印刷用紙は、前第1四半期に需要が大きく落ち込んだ反動により、国内販売数量は前期を上回りました。

板紙は、工業製品向けなどの需要の回復に加え、加工食品や通販・宅配向けなどが堅調に推移したことにより、国内販売数量は前期を上回りました。

## (生活関連事業)

売上高	386,465百万円	(前期比 21.6%増)
営業利益	4,770百万円	(前期比 39.6%減)

家庭紙は、2020年10月に特種東海製紙株式会社の100%子会社である株式会社トライフと営業統合を行ったことにより、売上高は前期を上回りました。

液体用紙容器は、給食牛乳向け容器の需要が回復したものの、家庭用牛乳向け容器が前期に需要が増加した反動に加えて、天候不順などによりジュース向け容器も伸び悩み、販売数量は前期を下回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況の回復に伴い、販売数量は前期を上回りました。

海外事業は、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けにより、売上高は前期を大きく上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	31,813百万円	(前期比 4.8%減)
営業利益	1,586百万円	(前期比 76.9%減)

エネルギー事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)における激変緩和措置が終了したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	64,518百万円	(前期比 7.7%増)
営業利益	7,613百万円	(前期比 17.1%増)

木材・建材は、世界規模での木材の供給不足と価格高騰に加えて、新設住宅着工戸数が増加に転じたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末の1,547,326百万円から91,959百万円増加し、1,639,286百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が67,111百万円、棚卸資産が17,105百万円、投資その他の資産が16,245百万円増加した一方、有形固定資産が7,023百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,122,605百万円から78,076百万円増加し、1,200,682百万円となりました。この主な要因は、手元資金の流動性を確保するため、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行等を行ったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,721百万円から13,882百万円増加し、438,604百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が14,894百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.7%から26.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、136,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ66,517百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ11,819百万円減少し、72,378百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,797百万円、減価償却費66,549百万円、運転資金の増減(売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額)による収入9,821百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ121,698百万円減少し、61,247百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出59,683百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ59,381百万円減少し、54,314百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の増加による収入と配当金の支払による支出です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	27.7	27.5	26.7	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	19.0	13.0	9.9	7.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.4	11.5	10.3	9.8	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	7.9	9.9	11.2	9.8

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、世界経済の不確実性が高まる中、石炭をはじめとする原燃料価格の動向などが不透明な状況であり、当社グループへの影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とします。合理的な予想が可能になった時点で速やかに公表します。

当社グループは、このような経営環境の変化に対して、収益改善対策の実行が急務であり、次期の重点課題として「石炭使用量削減の加速」、「洋紙事業の構造改革」、「Opalの収益改善」に取り組みます。まずは、燃料転換や省エネの推進に加え、休転集約などによる生産計画の最適化によって、石炭使用量の削減を加速させます。同時に、生産品目の絞り込みなどによる生産効率の最大化や各種製品の更なる価格修正によって、洋紙事業の収益構造改革を進めます。また、Opalにおいては追加の価格修正や原価改善の実施に加え、パッケージ一貫体制の強化によって収益拡大を実現します。

上記の重点課題に加え、成長事業の拡大や新規事業の早期戦力化、温室効果ガスの削減といった重要な経営課題への対応も加速させます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用することとしています。IFRS（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,733	136,845
受取手形及び売掛金	251,210	245,205
商品及び製品	84,596	93,938
仕掛品	18,241	18,206
原材料及び貯蔵品	70,840	78,639
その他	39,993	45,911
貸倒引当金	△851	△813
流動資産合計	533,764	617,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	535,112	541,086
減価償却累計額	△382,445	△392,091
建物及び構築物（純額）	152,666	148,994
機械装置及び運搬具	2,325,630	2,356,608
減価償却累計額	△1,988,826	△2,023,476
機械装置及び運搬具（純額）	336,803	333,131
土地	207,556	208,719
山林及び植林	24,183	24,650
建設仮勘定	35,275	34,694
その他	72,154	76,546
減価償却累計額	△46,628	△51,747
その他（純額）	25,526	24,798
有形固定資産合計	782,012	774,989
無形固定資産	24,710	23,278
投資その他の資産		
投資有価証券	161,375	180,356
退職給付に係る資産	19,206	19,954
繰延税金資産	7,134	7,425
その他	19,699	15,921
貸倒引当金	△577	△572
投資その他の資産合計	206,839	223,085
固定資産合計	1,013,562	1,021,352
資産合計	1,547,326	1,639,286



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,115	141,435
短期借入金	199,009	185,703
コマーシャル・ペーパー	—	45,000
未払法人税等	3,799	2,182
その他	98,762	94,813
流動負債合計	426,687	469,135
固定負債		
社債	35,000	50,000
長期借入金	574,846	597,259
繰延税金負債	32,898	34,945
環境対策引当金	14,223	12,535
退職給付に係る負債	12,790	12,495
その他	26,159	24,310
固定負債合計	695,918	731,546
負債合計	1,122,605	1,200,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,417	216,416
利益剰余金	42,672	38,365
自己株式	△1,839	△1,776
株主資本合計	362,124	357,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,407	18,227
繰延ヘッジ損益	140	5,810
為替換算調整勘定	22,160	37,054
退職給付に係る調整累計額	4,536	7,959
その他の包括利益累計額合計	50,244	69,052
非支配株主持分	12,352	11,672
純資産合計	424,721	438,604
負債純資産合計	1,547,326	1,639,286



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,007,339	1,045,086
売上原価	803,686	872,011
売上総利益	203,653	173,074
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	65,180	75,320
販売諸掛	42,960	11,401
給料及び手当	41,115	45,348
その他	35,163	28,913
販売費及び一般管理費合計	184,419	160,984
営業利益	19,233	12,090
営業外収益		
受取利息	258	208
受取配当金	1,754	1,683
持分法による投資利益	4,728	8,618
その他	3,557	4,573
営業外収益合計	10,299	15,083
営業外費用		
支払利息	7,374	7,352
事業準備費用	2,094	1,663
為替差損	3,513	—
その他	4,274	3,667
営業外費用合計	17,256	12,683
経常利益	12,276	14,490
特別利益		
投資有価証券売却益	14,547	6,640
受取補償金	1,899	—
その他	407	374
特別利益合計	16,855	7,015
特別損失		
災害損失	3,495	4,253
固定資産除却損	2,568	2,902
事業撤退損	—	2,424
減損損失	8,584	1,476
固定資産圧縮損	1,738	7
その他	2,086	2,644
特別損失合計	18,474	13,709
税金等調整前当期純利益	10,657	7,797
法人税、住民税及び事業税	5,223	3,489
法人税等調整額	△717	1,056
法人税等合計	4,505	4,545
当期純利益	6,151	3,251
非支配株主に帰属する当期純利益	2,954	1,260
親会社株主に帰属する当期純利益	3,196	1,990

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,151	3,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,294	△4,678
繰延ヘッジ損益	8,487	4,066
為替換算調整勘定	9,106	14,966
退職給付に係る調整額	16,363	3,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△867	1,311
その他の包括利益合計	39,383	18,853
包括利益	45,534	22,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,506	20,798
非支配株主に係る包括利益	3,028	1,305

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,414	44,847	△1,838	364,296
当期変動額					
剰余金の配当			△4,630		△4,630
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,196		3,196
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△0		11	11
連結範囲の変動		△1	△740		△741
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△2,174	△0	△2,171
当期末残高	104,873	216,417	42,672	△1,839	362,124

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,804	△7,631	14,095	△12,332	10,936	11,344	386,577
当期変動額							
剰余金の配当							△4,630
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,196
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							11
連結範囲の変動							△741
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							5
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,602	7,772	8,064	16,868	39,308	1,007	40,316
当期変動額合計	6,602	7,772	8,064	16,868	39,308	1,007	38,144
当期末残高	23,407	140	22,160	4,536	50,244	12,352	424,721

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,417	42,672	△1,839	362,124
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,873	216,417	42,668	△1,839	362,119
当期変動額					
剰余金の配当			△4,630		△4,630
親会社株主に帰属する当期純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		71	70
持分法の適用範囲の変動			△1,663		△1,663
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△4,303	63	△4,240
当期末残高	104,873	216,416	38,365	△1,776	357,879

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,407	140	22,160	4,536	50,244	12,352	424,721
会計方針の変更による累積的影響額							△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,407	140	22,160	4,536	50,244	12,352	424,716
当期変動額							
剰余金の配当							△4,630
親会社株主に帰属する当期純利益							1,990
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							70
持分法の適用範囲の変動							△1,663
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,179	5,670	14,894	3,423	18,808	△680	18,128
当期変動額合計	△5,179	5,670	14,894	3,423	18,808	△680	13,887
当期末残高	18,227	5,810	37,054	7,959	69,052	11,672	438,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,657	7,797
減価償却費	63,357	66,549
のれん償却額	2,338	1,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	3,386
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△777	△1,742
受取利息及び受取配当金	△2,012	△1,892
支払利息	7,374	7,352
持分法による投資損益 (△は益)	△4,728	△8,618
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,547	△6,640
減損損失	8,584	1,476
固定資産除却損	2,568	2,902
固定資産圧縮損	1,738	7
災害損失	3,495	4,253
事業撤退損	—	2,424
受取補償金	△1,899	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,295	8,079
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,626	△13,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,133	15,088
その他	7,519	△2,087
小計	93,899	85,944
利息及び配当金の受取額	4,221	4,089
利息の支払額	△7,531	△7,370
法人税等の支払額	△7,949	△4,156
災害損失の支払額	△342	△3,879
事業撤退損の支払額	—	△2,073
特別退職金の支払額	—	△176
補償金の受取額	1,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,197	72,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△61,475	△59,683
固定資産の売却による収入	649	804
投資有価証券の取得による支出	△135	△16,191
投資有価証券の売却による収入	18,119	7,685
事業譲受による支出	△131,141	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△47	457
長期貸付けによる支出	△209	△398
長期貸付金の回収による収入	184	150
その他	△8,890	5,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,945	△61,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,140	3,500
長期借入れによる収入	191,372	62,598
長期借入金の返済による支出	△63,559	△60,305
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△15,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	45,000
自己株式の取得による支出	△8	△7
配当金の支払額	△4,621	△4,632
非支配株主への配当金の支払額	△2,196	△1,987
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,417	△4,255
その他	△14	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,696	54,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,821	1,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,769	66,517
現金及び現金同等物の期首残高	52,846	69,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	69,698	136,216

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これによる主な変更点として、一部の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しています。また、一部の代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は68,923百万円、売上原価は39,040百万円、販売費及び一般管理費は29,855百万円いずれも減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が28百万円減少しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4百万円減少しています。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・板紙事業・・・・・・・・・・洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売  
 生活関連事業・・・・・・・・・・家庭紙、紙加工品、化成品の製造販売  
 エネルギー事業・・・・・・・・・・電力の製造販売  
 木材・建材・土木建設関連事業・・・木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	568,255	317,918	33,407	59,917	979,499	27,840	1,007,339	—	1,007,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,898	5,735	—	53,737	68,370	43,526	111,897	△111,897	—
計	577,154	323,653	33,407	113,654	1,047,869	71,367	1,119,237	△111,897	1,007,339
セグメント利益	2,482	7,898	6,876	6,499	23,756	1,887	25,644	△6,410	19,233
セグメント資産	722,308	448,685	53,798	64,420	1,289,213	34,363	1,323,577	223,749	1,547,326
その他の項目									
減価償却費	36,789	20,537	3,899	811	62,037	1,320	63,357	—	63,357
のれんの償却額	1,718	620	—	—	2,338	—	2,338	—	2,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,774	24,810	53	565	57,203	1,061	58,265	—	58,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるもののほか、「豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受け」の取得関連費用6,053百万円が含まれています。

3. セグメント資産の調整額223,749百万円には、セグメント間債権債務消去等△42,720百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産266,469百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	532,097	386,465	3,357	56,878	978,798	14,075	992,874	—	992,874
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	28,455	7,639	36,095	15,375	51,471	—	51,471
顧客との契約から 生じる収益	532,097	386,465	31,813	64,518	1,014,894	29,451	1,044,345	—	1,044,345
その他の収益	—	—	—	—	—	740	740	—	740
外部顧客への売上高	532,097	386,465	31,813	64,518	1,014,894	30,192	1,045,086	—	1,045,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,143	6,582	—	48,774	63,500	46,472	109,973	△109,973	—
計	540,240	393,047	31,813	113,293	1,078,395	76,664	1,155,060	△109,973	1,045,086
セグメント利益 又は損失(△)	△5,575	4,770	1,586	7,613	8,394	2,117	10,511	1,578	12,090
セグメント資産	692,354	488,028	53,598	67,628	1,301,610	33,900	1,335,510	303,776	1,639,286
その他の項目									
減価償却費	34,100	26,699	3,643	769	65,213	1,336	66,549	—	66,549
のれんの償却額	—	1,016	—	—	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,158	26,879	2,762	767	56,568	1,538	58,107	—	58,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額303,776百万円には、セグメント間債権債務消去等△40,248百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産344,024百万円が含まれています。なお、全社資産の主なもの、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,570円15銭	3,695円31銭
1株当たり当期純利益	27円67銭	17円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度においては203,100株、当連結会計年度においては168,100株です。また、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては204,627株、当連結会計年度においては179,141株です。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,196	1,990
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,196	1,990
普通株式の期中平均株式数(株)	115,508,022.29	115,525,868.61

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。